

令和4年 第2回 市議会定例会

市長所信表明(要旨)

蕪崎市

本日ここに、令和4年第2回市議会定例会の開会にあたり、提出いたしました案件のうち、主なるものにつきまして、その概要を申し上げ、併せて、私の所信の一端を申し述べ、議員各位、並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から3カ月以上が経過いたしますが、今もお、子どもや女性をはじめ、罪のない多くのかけがえのない命が失われております。

犠牲となられたすべての方々に哀悼の意を表します。

このロシアによる行為は、明らかに国連憲章に違反し、国際社会の安全と安定を脅かすものであり、「非核平和都市宣言」を行い、世界平和を訴えてきた本市といたしましては断じて容認できるものではありません。

このため、一刻も早い平和的、人道的な解決を願い、ウクライナへの救援金の受付けをいち早く実施するとともに、避難民の受け入れを表明し、併せて犠牲者への哀悼の意と、一日も早くウクライナに平和が訪れるよう願いを込めて、市役所庁舎前にウクライナ国旗の掲揚を行ったところであります。

なお、救援金につきましては、これまでに多くの方々からご協力をいただき、温かいご支援に深く感謝申し上げます。

新年度早々、私自身が新型コロナウイルスに感染し、市民の皆様をはじめ関係者には、ご迷惑とご心配をおかけしましたことに、心からお詫び申し上げます。

療養中は、テレワークなどで公務を続けておりましたが、隔離生活を送る中で、何より医療や保健業務に携わる人への感謝の念を熱くいたしました。また、健康の大切さやワクチン接種の重要性はもとより、不安な人の気持ちに寄り添った「ことばの持つ力」をはじめ、ICTや免疫の力などの学びを得ることができました。

おかげをもちまして、4月11日に職場復帰いたしました。この経験も活かし、引き続きコロナ対策を含む市政運営に全力を尽くしてまいり所存であります。

なお、ワクチン接種につきましては、国において、4回目の有効性や諸外国の対応状況等を踏まえ、60歳以上の方及び18歳以上で基礎疾患を有する方に対する準備を始めることが必要であると示されたことから、本市では来月より接種を受けられるよう、蕪崎市医師会の皆様と連携を図りながら体制を整えているところであります。

さて、市長任期の締めくくりとなる年度を迎え、これまで、市政運営にご支援、ご協力を賜りました議員各位並びに市民の皆様に対し心より感謝申し上げます。

私は、2期目をチーム蕪崎によるまちづくりの第2ステージとして、「市民目線の活力あふれるまちづくり」を目指し、「すべての人が輝き 幸せを創造するふるさとにらさき」の実現のため、各種計画に掲げる施策・事業に全力で取り組んできたところであります。

現在、策定を進めている第7次総合計画後期基本計画につきましても、明日開催する第1回審議会において、方針やスケジュールなどをご審議いただき、今後は各種団体及び幅広い世代からご意見を伺う機会を設けて、将来に向けた持続可能なまちづくりの指針となる計画を目指してまいります。

先般の地域経営専門誌・日経グローバルによりますと、本市の法人市民税の本年度当初予算額が対前年度増加率115.4パーセントと全国718市中、第9位、さらに地方税の対前年度増加率が20.5パーセントで第4位にランキングされました。

これは、半導体製造業をはじめ市内企業の皆様の業績回復に向けたご努力の賜物であり、非常に喜ばしく、また誇らしく感じており、引き続き、地域経済を支える企業を積極的に支援してまいります。

次に、本年度の主な事業の動向と新たな取り組みについて申し上げます。

始めに、防災体制の強化についてであります。

全国各地で大規模な自然災害が発生している状況から、今月19日の総合防災訓練では、台風などによる水害を想定し、市民の自主的な避難行動の確認や指定避難所の設置運営、また、オンライン設備を活用して、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた内容により、実施してまいります。

なお、秋の防災週間の際は、大規模地震を想定した特定地区防災訓練などを予定しているところであります。

次に、スポーツ活動の充実についてであります。

本年3月に設立いたしました「菟崎市スポーツコミッション」につきましては、今般、国の経営多角化支援の補助金が採択されましたので、今後は「健康とスポーツとまちづくり」を掛け合わせたイベントを通じ、市民の健康増進に繋げてまいります。

また、令和7年度末を目途とする休日の部活動の段階的な地域移行に対応すべく、先月、学校、保護者代表及び関連団体等からなる、検討調査会を設置し、学校の働き方改革や将来にわたり生徒たちがスポーツ・文化活動に親しめる機会の確保に向けた環境整備を進めてまいります。

次に、学校教育の充実についてであります。

昨年度から菟崎小学校が県の「英語教育改善プラン推進事業」の指定を受け、児童の英語発信力向上と教員の指導力強化に取り組んでまいりました。

本年度は、姉妹都市フェアフィールド市の児童とオンライン交流を予定しており、実践を通じた英語教育のさらなる充実と国際交流の推進を図ってまいります。

次に、子育て環境の整備についてであります。

食材費が高騰する中であっても、質が高く、満足のいく献立を維持するため、学校及び保育園等の給食費の増額分を公費において負担することとし、子育て世帯を支援してまいります。

また、菰崎東保育園の民営化につきましては、移管先事業者による造成工事を進めるため、サンコーポラス栄住宅跡地を無償で貸し付ける議案を今議会に提出しております。

次に、資源循環型社会の構築についてであります。

10月から開始するプラスチックの一括回収につきましては、地区長並びに環境衛生指導員の皆様への説明や、地区回覧、市ホームページ及びSNS等で周知を行っております。

今後は、希望する地区での説明会なども実施してまいりますので、SDGsの目標にもあります廃棄物の削減とリサイクル推進にご理解とご協力をお願いいたします。

次に、観光基盤の整備についてであります。

先月1日にプレオープンいたしました甘利山のオートキャンプ場につきましては、連休を通して、多くの方々に利用していただき、好調なスタートを切ることができました。

引き続き、グリーンロッジの改修や炊事棟の設置などにより、観光客のさらなる誘致と施設の充実に努めてまいります。

次に、農林業の振興についてであります。

農業に対する関心を高め、生産者への感謝の気持ちを醸成するため、市内小学校の3年生を対象に、家庭においてミニトマトの栽培体験ができる苗やプランターを配布いたします。

野菜の育成から収穫までの過程を通じて、親子の触れ合う機会の創出や食育によるSDGsの推進にも繋がることを期待しております。

次に、商業の振興についてであります。

現在、事業者支援として実施しておりますキャッシュレス決済ポイント還元事業につきましては、予想を超えた利用額となり、期間を待たずして早期終了となることが見込まれるため、補正予算に還元額を追加計上したところであります。

今後のさらなる支援策といたしましては、物価高騰などの影響を受けている市民の皆様の負担軽減を図るため、プレミアムが30%付いた総額3億9千万円の「チーム菰崎エール商品券」第3弾の販売を予定しております。

また、空き店舗対策及び起業者支援につきましては、これまでの各種補助金等によるまちなか活性化事業により、アメリカヤを中心に新規出店が続くなど、大

きな成果を得ておりますが、新たに店舗所有者の負担を軽減する補助制度を新設するなど、さらなる中心市街地と地域経済の活性化を図ってまいります。

次に、工業の振興についてであります。

今般、第2期上ノ山・穂坂地区工業団地の残り区画に製造業を営む会社の入居が決定し、すべてを売却することができました。

これにより、所期の目的である雇用の創出と税收の確保が図られるものと確信しております。

また、穂坂地区工業用地造成事業につきましては、現在、用地取得や補償内容の交渉を進めており、引き続き、地権者や地元の皆様のご理解とご協力を得る中で、早期完成を目指してまいります。

次に、市民が参加できる機会の創出についてであります。

第3次男女共同参画推進計画につきましては、先月、第1回の策定委員会を開催したところであり、今後はアンケートを実施するとともに現計画の検証などを通して、さらなる女性の参画や多様な生き方を尊重できる社会の実現に向けて、本年度、策定してまいります。

また、8月10日には、政治への参画となる3回目の女性議会を開催いたしますので、女性団体連絡協議会をはじめ男女共同参画推進委員会、子育て支援サークルなどの団体に加え、大学生にも議員としてご参加いただき、女性の視点による活発な質問や議論が展開されることを期待しております。

次に、効率的な行財政運営の推進についてであります。

人口減少、少子高齢化が進行する中、様々な分野で各自治体の共通する課題が顕在化していることから、連携を図りながら持続可能なまちづくりを推進するため、中核都市である甲府市を中心に本市を含む10の市と町による「連携中枢都市圏」の形成に向けた協議を進めており、来月26日には「連携中枢都市宣言」が行われる予定となっております。

次に、本日提出いたしました審議案件につきましては、条例等の改正のほか、予算につきましても補正の必要が生じたので対処いたしましたところでありま

す。

これにより、今議会でご審議をお願いする案件は、

報告案件	10件、
予算案件	1件、
条例案件	5件、
その他案件	2件であります。

まず、令和3年度予算の専決事項についてであります。

3月補正予算編成後において、地方譲与税及び特別交付税の交付額確定、また、

各種事業費の確定等により、1億6,677万円の増額補正の必要が生じたので、一般会計補正予算第8号を専決し、また、後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）として1,965万3千円の増額、青木御座石財産区特別会計補正予算（第2号）では157万5千円の減額補正の必要が生じたので、それぞれ専決し、対処いたしたところであります。

次に、令和4年度一般会計補正予算についてその概要を申し上げます。

今回の補正は、新型コロナウイルス感染症が長期化し、原料価格や物価の高騰が続いているなか、住民税非課税世帯や子育て世帯への生活支援を目的とした国の臨時給付金事業のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した追加事業並びに緊急性を生じた事業を中心に編成したところであります。

まず、総務費であります。

企業版ふるさと寄附金を、まち・ひと・しごと創生基金に積み立てるため7,800万円を追加計上するなど、総額7,933万7千円を増額補正しております。

次に、民生費であります。

原油価格、物価高騰の影響を受け、生活に困っている方々や子育て世帯等に対し、国の臨時給付金を支給するため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費に4,300万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費に3,213万5千円を計上するとともに、食材費の高騰による仕入れ値の上昇に対応するため保育園運営費を334万9千円増額するなど、総額8,584万3千円を増額補正しております。

次に衛生費であります。

60歳以上の方や基礎疾患を有する方などに対する新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費として3,842万8千円を増額するなど、総額4,469万5千円を増額補正しております。

次に、農林水産業費であります。

農地の利用状況調査に活用する支援システム構築等に係る経費として、農地中間管理機構集積支援事業費に211万4千円を増額補正しております。

次に商工費であります。

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担を軽減するため、チームにらさきエール商品券事業費に3億9,807万5千円を追加計上するとともに、キャッシュレス決済ポイント還元事業を継続するため4,000万円を増額するなど、総額4億4,207万5千円を増額補正しております。

次に土木費であります。

木造住宅の耐震化及びブロック塀等の撤去に係る工事費補助金において、補助件数の増加が見込まれるため、木造住宅耐震改修事業費に560万円を増額補正しております。

次に消防費であります。

コミュニティ助成事業の採択により、消防団及び自主防災組織の資機材の購入費等として、総額439万9千円を増額補正しております。

次に、教育費であります。

食材費の高騰に対応し、保護者に負担を求めることなく、従来の栄養バランスを維持した給食を提供するため、学校給食費管理運営事業費を1,291万1千円増額するなど、総額2,116万4千円を増額補正しております。

その他の案件につきましては、いずれもその末尾に提案理由を付記してありますので、よろしくご審議のうえ、ご議決あらんことをお願い申し上げ、私の所信といたします。

令和4年6月2日

葦崎市長 内藤 久夫